

生活保護受給急増兆し

電話相談 2日で5千件超

新型コロナ影響

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で解雇や雇い止め、休業が相次ぎ、生活保護受給者が急速に増加する兆しが出ていることが9日分かった。支援団体が4月中旬に行った電話相談会には事業主などから2日間で5千件超が寄せられた。福祉関係者の間では「リーマン・ショックを超える申請数増加になる可能性もある」との観測が広がる。自殺者が増える懸念もあり、一時的に審査を簡素化するなど、困窮者への早急な支援が急務だ。

相談員で社会福祉士の田川英信さんは「最悪の場

合、経済苦で自死を遺る人もいる。そうなる前に生活保護につなげるよう自治体も積極的に周知するべきだ」と訴える。実際にリーマン・ショック後には自殺者が急増した。

一方、自治体では出勤する職員を減らしているところも多い。担当者からは、申請増が見込まれる中「迅速な支給ができないのではないか」との懸念も出ている。

解雇、休業…悲痛な声殺到

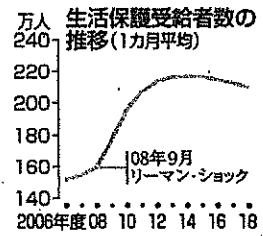
「この先どうすればよいかわからない」と。4月中旬にあった新型コロナウィルスに関する電話相談会には、解雇や休業に追い込まれた人々からの悲痛な声や、ひっきりなしに寄せられた。支援者は「最後のセーフティネット」として生活保護の迅速な審査、支給の重要性を強調する。

寄せられた相談は2日間で5千件超。収入がなくなると家賃が払えなくなった、雇い止めに遭ったりしたという相談が多かった。「飲食店を経営しているが、

客がほとんど来ない。死んでしまいたい」(60代男性)と切迫した訴えもあった。2日とも終了時刻の午後10時まで電話が鳴りやむことはなかった。相談員の社会福祉士田川英信さんは「びびるような機会に相談会をしているが、電話がこれほど殺到したのは初めて。それだけコロナが大きな影響を及ぼしている」と話す。

日本では生活保護の受給要件を満たしているのに、実際に受給している人は2割程度と指摘される。支援団体「POSSIE(ポッセ)」の今西直之さんは「不正防止のため審査が厳格なことが一因だ」と指摘する。

その上で「今日を生きるためのお金がない人にとって、生活保護が最後の頼みの綱。審査をもっと簡素化するなど、より迅速に受給できる環境をいかにすべきだ」と訴えている。



厚生労働省によると、リーマン・ショックが起きた2008年9月の生活保護受給者は約158万人だったが、1年後には約175万人と一気に約17万人増加。その後も厳しい雇用情勢が続く。今年9月の生活保護受給者は約180万人と、リーマン・ショック後、増加傾向が見えてくるだろうと「ポッセ」を訴える。厚生労働省幹部も「リーマン・ショックでは派遣労働者を中心だったが、今回は、より幅広い層に影響が出る恐れがある」とみる。

4月中旬、全国39の団体や弁護士らが実施した電話相談会には、自営業や個人事業主を中心に、わずか2日間で5千件超の相談があった。生活費に関するものが半分超の約2700件。次いで労働問題(約670件)、健康問題(約260件)、住宅問題(約230件)だった。政府の一律10万円給付といった対応策では、収入減を補うのに十分とは言えない